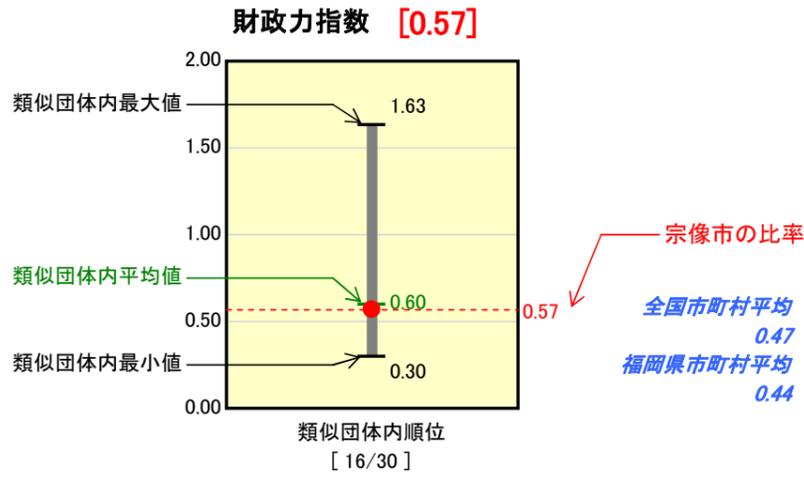


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

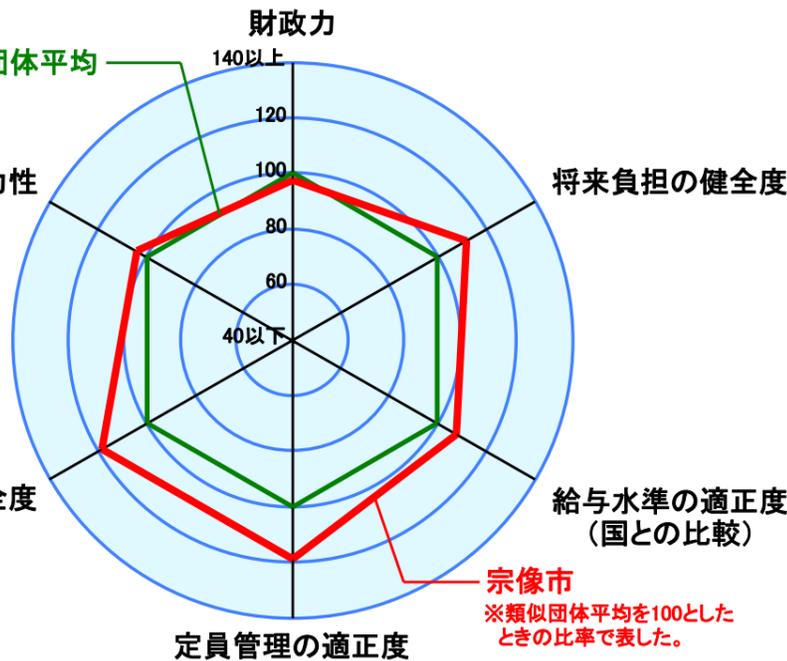
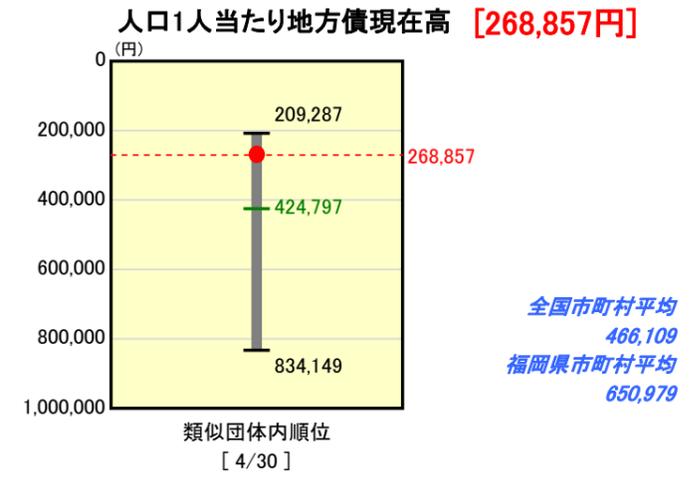
福岡県 宗像市

人口	93,932人(H17.3.31現在)
面積	119.64 km ²
歳入総額	29,118,634千円
歳出総額	27,897,011千円
実質収支	1,057,409千円

財政力

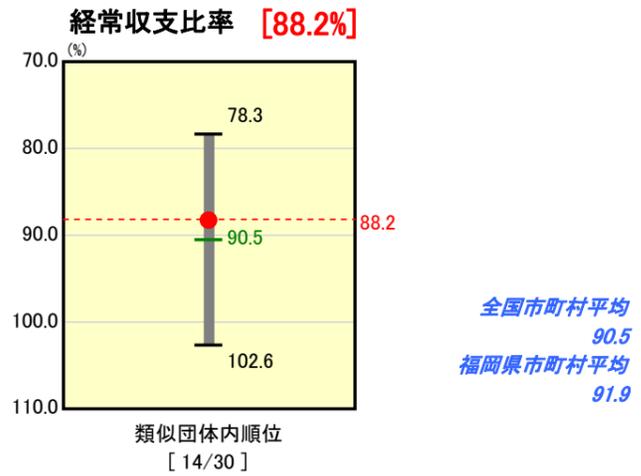


将来負担の健全度

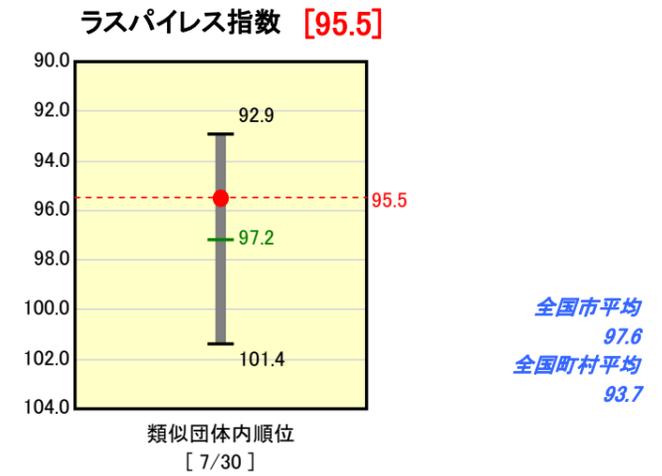


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

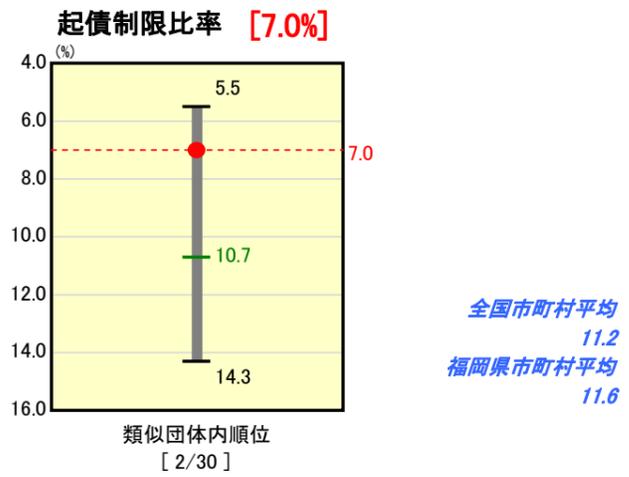
財政構造の弾力性



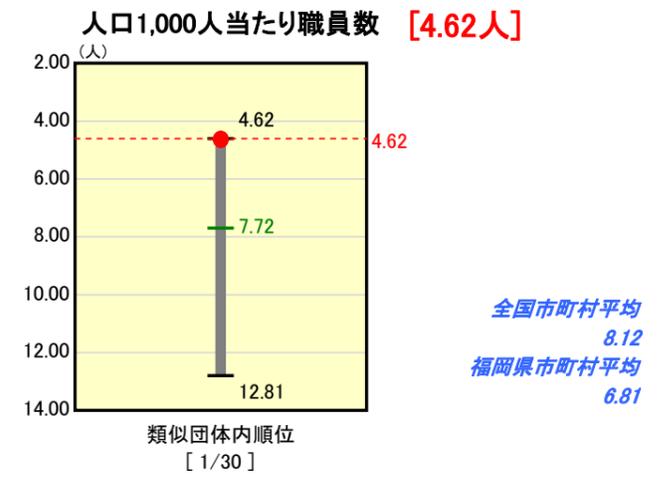
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

○財政力指数
宗像市の財政力指数は、収入面において大規模な事業所が市内に少ないことや人口の伸びが鈍化したことにより、財政基盤が弱いと見られ、類似団体に比べて低い水準となっている。しかし、合併したことによるスケールメリットが基準財政需要額に反映されるため、財政力指数は上昇傾向にある。今後は、行財政改革大綱に基づく第一次アクションプランに沿い歳出削減と歳入の確保に努め、財政の健全化を図る。

○経常収支比率
合併による人件費や扶助費(旧町村の生活保護費)の増により経常収支比率は88.2%となっている。18年度から赤間駅北口整備等の合併特例事業が本格的に実施されることにより市債発行額は大幅に増加し、後年度の公債費負担増に伴う比率の上昇が懸念される。今後は、新規採用職員の抑制による職員の削減(60人)や優先度の低い事務事業の見直し等を図り、経常収支比率がこれ以上上昇しないよう努める。

○起債制限比率
投資事業の適量・適切な事業の実施と交付税算入率の高い市債を有効に利用した事業展開により、宗像市の起債制限比率は類似団体平均を大幅に下回っている。今後は合併特例事業が本格的に実施されることや老朽化した公共施設の建替えに伴い市債発行額が増加するが、計画的な繰上償還の実施などにより起債制限比率の急激な上昇を抑える。

○人口1人当たり地方債現在高
投資事業の適量・適切な事業の実施により、宗像市の人口1人当たり地方債現在高は類似団体平均を大幅に下回っている。今後は合併特例事業が本格的に実施されることや老朽化した公共施設の建替えに伴い市債発行額が増加するが、計画的な繰上償還の実施などにより人口1人当たり地方債現在高の急激な上昇を抑える。

○ラスパイレス指数
合併等により年々、ラスパイレス指数は減少しており、福岡県下の市で最も低くまた類似都市の中でも下位の水準にある。今後とも、特殊勤務手当の廃止等を進めより一層の給与の適正化に努める。

○人口1,000人当たり職員数
以前からの民間委託化の推進に加え二度の合併による職員採用抑制により、類似都市で最も低い水準にある。さらに、今後10年間で60人の職員を削減する予定である。